



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正)「平成22年3月期 決算短信(非連結)」の一部訂正について

当社が平成22年5月28日に公表致しました「平成22年3月期 決算短信(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成22年3月期の業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	<u>59,806</u>	△6.7	<u>912</u>	<u>△42.4</u>	<u>854</u>	<u>△42.1</u>	<u>910</u>	—
21年3月期	64,093	△7.1	1,584	△21.7	1,475	△25.7	△541	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	<u>25.38</u>	<u>25.26</u>	<u>13.2</u>	<u>2.8</u>	1.5
21年3月期	△15.12	—	△7.7	4.3	2.5

（参考）持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	<u>28,863</u>	<u>7,326</u>	<u>25.3</u>	<u>203.40</u>
21年3月期	33,264	6,560	19.6	182.16

（参考）自己資本 22年3月期 7,303百万円 21年3月期 6,526百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,379	54	△2,708	8,066
21年3月期	425	△47	2,884	8,341

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	250	—	3.6
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	<u>19.7</u>	<u>2.6</u>
23年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		25.6	

【訂正後】

1. 平成22年3月期の業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	59,797	△6.7	868	△45.2	810	△45.1	587	—
21年3月期	64,093	△7.1	1,584	△21.7	1,475	△25.7	△541	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.37	16.29	8.7	2.6	1.5
21年3月期	△15.12	—	△7.7	4.3	2.5

（参考）持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,574	7,003	24.4	194.39
21年3月期	33,264	6,560	19.6	182.16

（参考）自己資本 22年3月期 6,979百万円 21年3月期 6,526百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,379	54	△2,708	8,066
21年3月期	425	△47	2,884	8,341

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	250	—	3.6
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	179	30.5	2.7
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00			
23年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		25.6	

1. 経営成績

【訂正前】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済対策の効果もあってやや持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など、受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、不動産市況低迷等の影響による完成工事高の減少などから、売上高は前期比6.7%減の598億6百万円となりました。営業利益は貸倒引当金の繰入による販売費及び一般管理費の増加などにより前期比42.4%減の9億1千2百万円、経常利益は前期比42.1%減の8億5千4百万円の減益となりました。

また、前期において特別損失に計上した取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額がなくなったことなどにより、当期純利益は9億1千万円（前期は5億4千1百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は、前期並みの526億9千3百万円（前期は527億1千4百万円）となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。

完成工事高は、不動産市況悪化の影響等により、前期比6.6%減の590億6千6百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。

次期への繰越工事高は、前期比17.6%減の298億7千7百万円となりました。その内訳は、すべて建築工事であります。

損益につきましては、完成工事総利益は前期比14.0%減の30億8千3百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比15.7%減の7億4千万円、不動産事業総利益は前期比6.1%減の9千2百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機により、企業収益や雇用環境が悪化するなど景気は急速に後退しました。建設業界におきましても、公共投資の減少、民間設備投資の減少など大変厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は、①企画提案型営業の推進、②購買力の向上などに引き続き取り組んでまいります。次期の当社の見通しとしましては、売上高570億円、営業利益9億円、経常利益8億円、当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産合計は288億6千3百万円、負債合計は215億3千6百万円、純資産合計は73億2千6百万円となり、前事業年度末と比べて総資産は44億円減少しております。

① 流動資産

当事業年度から適用となった工事進行基準の影響及び手持工事高の減少等により未成工事支出金が46億6千8百万円減少しました結果、流動資産は前事業年度末と比べて47億8百万円減少しております。

② 固定資産

前期に経営破綻した取引先の損失処理に伴う貸倒引当金の取崩等が7億6千5百万円の増加要因となる一方、破産更生債権等は2億4千9百万円減少し、満期日が1年内となった長期預金の流動資産への振替等によりそのほか1億3千2百万円減少、さらに減価償却等により有形固定資産が9千4百万円減少しましたが、固定資産は前事業年度末と比べて3億7百万円増加しております。

③ 流動負債

約定返済等により短期借入金が38億5千7百万円減少し、工事進行基準適用の影響等により未成工事受入金が21億4千3百万円減少しました結果、流動負債は前事業年度末と比べて63億5千5百万円減少しております。

④ 固定負債

社債の発行により6億9千万円増加、新規借入等により長期借入金が5億3千1百万円増加しました結果、固定負債は前事業年度末と比べて11億8千8百万円増加しております。

⑤ 純資産

第83期の配当金により2億5千万円減少する一方、当事業年度は当期純利益を計上することとなり9億1千万円増加しました結果、利益剰余金は6億6千万円増加しております。

さらに、株式の時価上昇に伴う株式含み益の増加等により評価・換算差額等が1億2百万円増加しました結果、純資産は前事業年度末と比べて7億6千6百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億7千5百万円の資金の減少（前年同期は32億6千2百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千9百万円の資金の増加（前年同期は4億2千5百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益8億9千5百万円、未成工事支出金の減少46億6千8百万円、主な減少要因は、未成工事受入金の減少21億4千3百万円、仕入債務の減少11億1千4百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の資金の増加（前年同期は4千7百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入1億2百万円、貸付金の回収による収入3千5百万円、主な減少要因は、貸付けによる支出3千5百万円、有形固定資産の取得による支出2千5百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1千万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億8百万円の資金の減少（前年同期は28億8千4百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億5千万円、社債の発行による収入9億7千7百万円、主な減少要因は、短期借入金の純減少額29億円、長期借入金の返済による支出14億7千6百万円、配当金の支払額2億4千9百万円、社債の償還による支出1億1千万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	14.7	21.4	19.6	<u>25.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	21.6	11.2	<u>15.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	13.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.8	33.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

（注5） 平成19年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注6） 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済対策の効果もあってやや持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など、受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、不動産市況低迷等の影響による完成工事高の減少などから、売上高は前期比6.7%減の597億9千7百万円となりました。営業利益は貸倒引当金の繰入による販売費及び一般管理費の増加などにより前期比45.2%減の8億6千8百万円、経常利益は前期比45.1%減の8億1千万円の減益となりました。

また、前期において特別損失に計上した取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額がなくなったことなどにより、当期純利益は5億8千7百万円（前期は5億4千1百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は、前期並みの526億9千3百万円（前期は527億1千4百万円）となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。

完成工事高は、不動産市況悪化の影響等により、前期比6.6%減の590億5千7百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。

次期への繰越工事高は、前期比17.6%減の298億8千6百万円となりました。その内訳は、すべて建築工事であります。

損益につきましては、完成工事総利益は前期比15.2%減の30億3千8百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比15.7%減の7億4千万円、不動産事業総利益は前期比6.1%減の9千2百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機により、企業収益や雇用環境が悪化するなど景気は急速に後退しました。建設業界におきましても、公共投資の減少、民間設備投資の減少など大変厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は、①企画提案型営業の推進、②購買力の向上などに引き続き取り組んでまいります。次期の当社の見通しとしましては、売上高570億円、営業利益9億円、経常利益8億円、当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産合計は285億7千4百万円、負債合計は215億7千1百万円、純資産合計は70億3百万円となり、前事業年度末と比べて総資産は46億8千9百万円減少しております。

① 流動資産

当事業年度から適用となった工事進行基準の影響及び手持工事高の減少等により未成工事支出金が46億6千8百万円減少しました結果、流動資産は前事業年度末と比べて47億1百万円減少しております。

② 固定資産

前期に経営破綻した取引先の損失処理に伴う貸倒引当金の取崩等が7億6千5百万円の増加要因となる一方、破産更生債権等は2億4千9百万円減少し、満期日が1年内となった長期預金の流動資産への振替等によりその他が1億3千2百万円減少、さらに減価償却等により有形固定資産が9千4百万円減少しましたが、固定資産は前事業年度末と比べて1千2百万円増加しております。

③ 流動負債

約定返済等により短期借入金が38億5千7百万円減少し、工事進行基準適用の影響等により未成工事受入金が21億4千3百万円減少しました結果、流動負債は前事業年度末と比べて63億2千万円減少しております。

④ 固定負債

社債の発行により6億9千万円増加、新規借入等により長期借入金が5億3千1百万円増加しました結果、固定負債は前事業年度末と比べて11億8千8百万円増加しております。

⑤ 純資産

第83期の配当金により2億5千万円減少する一方、当事業年度は当期純利益を計上することとなり5億8千7百万円増加しました結果、利益剰余金は3億3千6百万円増加しております。

さらに、株式の時価上昇に伴う株式含み益の増加等により評価・換算差額等が1億2百万円増加しました結果、純資産は前事業年度末と比べて4億4千2百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億7千5百万円の資金の減少（前年同期は32億6千2百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千9百万円の資金の増加（前年同期は4億2千5百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益8億5千1百万円、未成工事支出金の減少46億6千8百万円、主な減少要因は、未成工事受入金の減少21億4千3百万円、仕入債務の減少11億1千7百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の資金の増加（前年同期は4千7百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入1億2百万円、貸付金の回収による収入3千5百万円、主な減少要因は、貸付けによる支出3千5百万円、有形固定資産の取得による支出2千5百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1千万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億8百万円の資金の減少（前年同期は28億8千4百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億5千万円、社債の発行による収入9億7千7百万円、主な減少要因は、短期借入金の純減少額29億円、長期借入金の返済による支出14億7千6百万円、配当金の支払額2億4千9百万円、社債の償還による支出1億1千万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	14.7	21.4	19.6	<u>24.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	21.6	11.2	<u>15.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	13.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.8	33.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

（注5） 平成19年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注6） 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,341	8,186
受取手形	2,715	1,870
完成工事未収入金	7,757	<u>8,697</u>
販売用不動産	50	49
未成工事支出金	7,189	2,520
前払費用	62	72
繰延税金資産	471	<u>495</u>
未収入金	163	207
その他	89	208
貸倒引当金	△376	△553
流動資産合計	26,462	<u>21,754</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,458	3,473
減価償却累計額	△1,902	△1,991
建物（純額）	1,555	1,482
構築物	312	312
減価償却累計額	△252	△261
構築物（純額）	59	50
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△14	△16
機械及び装置（純額）	14	12
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△2	△4
車両運搬具（純額）	5	4
工具器具・備品	212	227
減価償却累計額	△133	△151
工具器具・備品（純額）	79	76
土地	2,577	2,577
建設仮勘定	4	—
有形固定資産計	4,297	4,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23	39
その他	33	32
無形固定資産計	57	72
投資その他の資産		
投資有価証券	633	640
出資金	0	0
長期貸付金	3	—
破産更生債権等	2,025	1,775
長期前払費用	17	11
繰延税金資産	954	962
差入保証金	585	574
その他	150	27
貸倒引当金	△1,923	△1,157
投資その他の資産計	2,447	2,834
固定資産合計	6,801	7,109
資産合計	33,264	28,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,915	8,717
工事未払金	5,995	<u>5,079</u>
短期借入金	4,621	764
1 年内償還予定の社債	110	310
未払金	68	89
未払費用	217	207
未払法人税等	27	28
未払消費税等	194	—
未成工事受入金	3,579	1,435
預り金	44	84
仮受金	—	600
完成工事補償引当金	141	125
工事損失引当金	55	<u>215</u>
賞与引当金	323	290
その他	18	9
流動負債合計	<u>24,311</u>	<u>17,955</u>
固定負債		
社債	440	1,130
長期借入金	554	1,085
退職給付引当金	718	766
長期未払金	18	9
長期預り金	661	589
固定負債合計	<u>2,392</u>	<u>3,580</u>
負債合計	<u>26,703</u>	<u>21,536</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金	179	186
資本剰余金合計	179	186
利益剰余金		
利益準備金	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,890	<u>2,525</u>
利益剰余金合計	1,940	<u>2,600</u>
自己株式	△15	△16
株主資本合計	6,398	<u>7,072</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	230
評価・換算差額等合計	127	230
新株予約権	33	23
純資産合計	6,560	<u>7,326</u>
負債純資産合計	33,264	<u>28,863</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,341	8,186
受取手形	2,715	1,870
完成工事未収入金	7,757	<u>8,688</u>
販売用不動産	50	49
未成工事支出金	7,189	2,520
前払費用	62	72
繰延税金資産	471	<u>511</u>
未収入金	163	207
その他	89	208
貸倒引当金	<u>△376</u>	<u>△553</u>
流動資産合計	<u>26,462</u>	<u>21,760</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,458	3,473
減価償却累計額	<u>△1,902</u>	<u>△1,991</u>
建物（純額）	<u>1,555</u>	<u>1,482</u>
構築物	312	312
減価償却累計額	<u>△252</u>	<u>△261</u>
構築物（純額）	<u>59</u>	<u>50</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	<u>△14</u>	<u>△16</u>
機械及び装置（純額）	<u>14</u>	<u>12</u>
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	<u>△2</u>	<u>△4</u>
車両運搬具（純額）	<u>5</u>	<u>4</u>
工具器具・備品	212	227
減価償却累計額	<u>△133</u>	<u>△151</u>
工具器具・備品（純額）	<u>79</u>	<u>76</u>
土地	2,577	2,577
建設仮勘定	4	—
有形固定資産計	<u>4,297</u>	<u>4,202</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23	39
その他	33	32
無形固定資産計	57	72
投資その他の資産		
投資有価証券	633	640
出資金	0	0
長期貸付金	3	—
破産更生債権等	2,025	1,775
長期前払費用	17	11
繰延税金資産	954	666
差入保証金	585	574
その他	150	27
貸倒引当金	△1,923	△1,157
投資その他の資産計	2,447	2,539
固定資産合計	6,801	6,814
資産合計	33,264	28,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,915	8,717
工事未払金	5,995	<u>5,075</u>
短期借入金	4,621	764
1 年内償還予定の社債	110	310
未払金	68	89
未払費用	217	207
未払法人税等	27	28
未払消費税等	194	—
未成工事受入金	3,579	1,435
預り金	44	84
仮受金	—	600
完成工事補償引当金	141	125
工事損失引当金	55	<u>254</u>
賞与引当金	323	290
その他	18	9
流動負債合計	<u>24,311</u>	<u>17,990</u>
固定負債		
社債	440	1,130
長期借入金	554	1,085
退職給付引当金	718	766
長期未払金	18	9
長期預り金	661	589
固定負債合計	<u>2,392</u>	<u>3,580</u>
負債合計	<u>26,703</u>	<u>21,571</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金	179	186
資本剰余金合計	179	186
利益剰余金		
利益準備金	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,890	<u>2,201</u>
利益剰余金合計	1,940	<u>2,276</u>
自己株式	△15	△16
株主資本合計	6,398	<u>6,748</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	230
評価・換算差額等合計	127	230
新株予約権	33	23
純資産合計	6,560	<u>7,003</u>
負債純資産合計	33,264	<u>28,574</u>

(2) 損益計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	63,216	<u>59,066</u>
不動産事業売上高	877	740
売上高合計	<u>64,093</u>	<u>59,806</u>
売上原価		
完成工事原価	59,630	<u>55,983</u>
不動産事業売上原価	778	647
売上原価合計	<u>60,409</u>	<u>56,630</u>
売上総利益		
完成工事総利益	3,585	<u>3,083</u>
不動産事業総利益	98	92
売上総利益合計	<u>3,684</u>	<u>3,175</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	138
従業員給料及び手当	771	717
退職金	1	0
退職給付費用	37	35
賞与引当金繰入額	67	57
法定福利費	121	109
福利厚生費	12	14
修繕維持費	14	18
事務用品費	39	32
通信交通費	115	96
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	273	608
貸倒損失	1	0
交際費	37	31
寄付金	1	0
地代家賃	99	91
減価償却費	29	28
租税公課	56	48
保険料	11	11
雑費	213	216
販売費及び一般管理費合計	<u>2,099</u>	<u>2,263</u>
営業利益	<u>1,584</u>	<u>912</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	5	18
有価証券利息	1	0
受取配当金	15	10
還付消費税等	—	55
雑収入	14	10
営業外収益合計	37	95
営業外費用		
支払利息	88	62
社債利息	1	7
手形売却損	16	6
支払手数料	19	33
社債発行費	—	22
雑支出	19	20
営業外費用合計	145	153
経常利益	1,475	<u>854</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	51
特別利益合計	40	51
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	296	10
貸倒引当金繰入額	1,537	—
和解金	250	—
その他	20	—
特別損失合計	2,107	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△591	<u>895</u>
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	△68	<u>△34</u>
法人税等合計	△49	<u>△15</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	<u>910</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,216	<u>59,057</u>
不動産事業売上高	877	740
売上高合計	<u>64,093</u>	<u>59,797</u>
売上原価		
完成工事原価	59,630	<u>56,018</u>
不動産事業売上原価	778	647
売上原価合計	<u>60,409</u>	<u>56,665</u>
売上総利益		
完成工事総利益	3,585	<u>3,038</u>
不動産事業総利益	98	92
売上総利益合計	<u>3,684</u>	<u>3,131</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	138
従業員給料及び手当	771	717
退職金	1	0
退職給付費用	37	35
賞与引当金繰入額	67	57
法定福利費	121	109
福利厚生費	12	14
修繕維持費	14	18
事務用品費	39	32
通信交通費	115	96
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	273	608
貸倒損失	1	0
交際費	37	31
寄付金	1	0
地代家賃	99	91
減価償却費	29	28
租税公課	56	48
保険料	11	11
雑費	213	216
販売費及び一般管理費合計	<u>2,099</u>	<u>2,263</u>
営業利益	<u>1,584</u>	<u>868</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	5	18
有価証券利息	1	0
受取配当金	15	10
還付消費税等	—	55
雑収入	14	10
営業外収益合計	37	95
営業外費用		
支払利息	88	62
社債利息	1	7
手形売却損	16	6
支払手数料	19	33
社債発行費	—	22
雑支出	19	20
営業外費用合計	145	153
経常利益	1,475	<u>810</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	51
特別利益合計	40	51
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	296	10
貸倒引当金繰入額	1,537	—
和解金	250	—
その他	20	—
特別損失合計	2,107	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△591	<u>851</u>
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	△68	<u>244</u>
法人税等合計	△49	<u>263</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	<u>587</u>

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,291	4,294
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
資本剰余金合計		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	50
当期変動額		
利益準備金の積立	25	25
当期変動額合計	25	25
当期末残高	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,707	1,890
当期変動額		
利益準備金の積立	△25	△25
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失(△)	△541	<u>910</u>
当期変動額合計	△817	<u>634</u>
当期末残高	1,890	<u>2,525</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	2,732	1,940
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失(△)	△541	<u>910</u>
当期変動額合計	△792	<u>660</u>
当期末残高	1,940	<u>2,600</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
前期末残高	7, 186	6, 398
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	<u>910</u>
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△787	<u>673</u>
当期末残高	6, 398	<u>7, 072</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182	102
当期変動額合計	△182	102
当期末残高	127	230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182	102
当期変動額合計	△182	102
当期末残高	127	230
新株予約権		
前期末残高	30	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	33	23
純資産合計		
前期末残高	7, 527	6, 560
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	<u>910</u>
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△178	92
当期変動額合計	△966	<u>766</u>
当期末残高	6, 560	<u>7, 326</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,291	4,294
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
資本剰余金合計		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	50
当期変動額		
利益準備金の積立	25	25
当期変動額合計	25	25
当期末残高	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,707	1,890
当期変動額		
利益準備金の積立	△25	△25
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	587
当期変動額合計	△817	311
当期末残高	1,890	2,201
利益剰余金合計		
前期末残高	2,732	1,940
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	587
当期変動額合計	△792	336
当期末残高	1,940	2,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
前期末残高	7,186	6,398
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	587
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△787	350
当期末残高	6,398	6,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182	102
当期変動額合計	△182	102
当期末残高	127	230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182	102
当期変動額合計	△182	102
当期末残高	127	230
新株予約権		
前期末残高	30	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	33	23
純資産合計		
前期末残高	7,527	6,560
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)	△541	587
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△178	92
当期変動額合計	△966	442
当期末残高	6,560	7,003

(4) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△591	895
減価償却費	135	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,738	△589
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	32	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△161	160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	48
受取利息及び受取配当金	△22	△29
支払利息	90	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	296	10
和解金	250	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
販売用不動産評価損	15	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,791	154
販売用不動産の増減額 (△は増加)	97	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	910	4,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,871	△1,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	△194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△880	△2,143
その他	△132	414
小計	767	2,435
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	△89	△71
和解金の支払額	△250	—
法人税等の支払額	△25	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△25
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の取得による支出	△107	△14
投資有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の償還による収入	—	102
貸付けによる支出	—	△35
貸付金の回収による収入	—	35
その他	25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,072	△2,900
社債の発行による収入	537	977
社債の償還による支出	—	△110
長期借入れによる収入	700	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,174	△1,476
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△249	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884	△2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,262	△275
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,341
現金及び現金同等物の期末残高	8,341	8,066

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△591	<u>851</u>
減価償却費	135	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,738	△589
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	32	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△161	<u>199</u>
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	48
受取利息及び受取配当金	△22	△29
支払利息	90	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	296	10
和解金	250	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
販売用不動産評価損	15	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,791	<u>163</u>
販売用不動産の増減額 (△は増加)	97	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	910	4,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,871	<u>△1,117</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	△194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△880	△2,143
その他	△132	414
小計	<u>767</u>	<u>2,435</u>
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	△89	△71
和解金の支払額	△250	—
法人税等の支払額	△25	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>425</u>	<u>2,379</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△25
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の取得による支出	△107	△14
投資有価証券の売却による収入	51	—
投資有価証券の償還による収入	—	102
貸付けによる支出	—	△35
貸付金の回収による収入	—	35
その他	25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△47</u>	<u>54</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,072	△2,900
社債の発行による収入	537	977
社債の償還による支出	—	△110
長期借入れによる収入	700	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,174	△1,476
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△249	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884	△2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,262	△275
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,341
現金及び現金同等物の期末残高	8,341	8,066

(6) 重要な会計方針

【訂正前】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
2. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、15,744百万円であります。	—————

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
3. 収益及び費用の計上基準	———	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、<u>19,702百万円</u>であります。 （会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年 3 月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期 1 年以上、かつ、請負金額 5 億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は<u>2,472百万円</u>増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ<u>33百万円</u>増加しております。

なお、上記引当金の計上基準、完成工事高の計上基準、収益及び費用の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年 6 月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

【訂正後】

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
1. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
2. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、15,744百万円であります。	—————

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
3. 収益及び費用の計上基準	—	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、<u>19,693百万円</u>であります。 （会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年 3 月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期 1 年以上、かつ、請負金額 5 億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は<u>2,471百万円</u>増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ<u>32百万円</u>増加しております。

なお、上記引当金の計上基準、完成工事高の計上基準、収益及び費用の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年 6 月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

【訂正前】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,305百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金1,701百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,692</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 80百万円 4. _____ 5. 受取手形割引高 877百万円 6. (1) 短期借入金475百万円については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 各事業年度の末日における貸借対照表の有利子負債（受取手形割引高を含む。）の合計が当該事業年度を含む過去3事業年度の損益計算書の営業利益と減価償却費の平均を10倍した金額を上回らないこと。 ② 直近事業年度における損益計算書の経常利益が2期連続で損失とならないこと。	建物	1,068百万円	土地	1,622	投資有価証券	1	計	2,692	(株)タカラレーベン	51百万円	その他	10	計	61	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,424百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分含む）224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,008百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,634</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>和田興産(株)</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円 (3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済）に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて、協議中であります。 なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難であります。 4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>71百万円</u>であります。 5. 受取手形割引高 413百万円 6. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	和田興産(株)	28百万円	計	28
建物	1,068百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	1																										
計	2,692																										
(株)タカラレーベン	51百万円																										
その他	10																										
計	61																										
建物	1,008百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	3																										
計	2,634																										
和田興産(株)	28百万円																										
計	28																										

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)												
(2) 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 各事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 各事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>5,050百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,200</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,850</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050百万円	借入実行残高	3,200	差引額	1,850	7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,400</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	300	差引額	4,400
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050百万円												
借入実行残高	3,200												
差引額	1,850												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	300												
差引額	4,400												

【訂正後】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,305百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金1,701百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,692</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 80百万円 _____ 4. _____ 5. 受取手形割引高 877百万円 6. (1) 短期借入金475百万円については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 各事業年度の末日における貸借対照表の有利子負債（受取手形割引高を含む。）の合計が当該事業年度を含む過去3事業年度の損益計算書の営業利益と減価償却費の平均を10倍した金額を上回らないこと。 ② 直近事業年度における損益計算書の経常利益が2期連続で損失とならないこと。	建物	1,068百万円	土地	1,622	投資有価証券	1	計	2,692	(株)タカラレーベン	51百万円	その他	10	計	61	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,424百万円であります。 2. 下記の資産は、短期借入金（長期借入金よりの振替分含む）224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,008百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,622</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,634</td></tr> </table> 3. 偶発債務 (1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。 <table> <tr> <td>和田興産(株)</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28</td></tr> </table> (2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円 (3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済）に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて、協議中であります。 なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難であります。 4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は<u>73百万円</u>であります。 5. 受取手形割引高 413百万円 6. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	和田興産(株)	28百万円	計	28
建物	1,068百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	1																										
計	2,692																										
(株)タカラレーベン	51百万円																										
その他	10																										
計	61																										
建物	1,008百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	3																										
計	2,634																										
和田興産(株)	28百万円																										
計	28																										

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)												
(2) 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。 ① 各事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 各事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>5,050百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,200</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,850</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050百万円	借入実行残高	3,200	差引額	1,850	7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,400</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	300	差引額	4,400
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050百万円												
借入実行残高	3,200												
差引額	1,850												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	300												
差引額	4,400												

(税効果会計関係)

【訂正前】

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>693百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>616</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>399</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>341</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>294</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>174</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>132</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>267</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,921</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,380</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,540</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>土地評価益</td><td>△114</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△114</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>1,425</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	693百万円	投資有価証券評価損	616	減損損失	399	繰越欠損金	341	退職給付引当金	294	販売用不動産評価損	174	賞与引当金	132	その他	267	繰延税金資産小計	2,921	評価性引当額	△1,380	繰延税金資産合計	1,540	土地評価益	△114	繰延税金負債合計	△114	繰延税金資産（負債）の純額	1,425	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>562百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>543</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>394</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>314</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>171</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>133</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>118</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>284</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,522</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△946</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,575</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>土地評価益</td><td>△114</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△118</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>1,457</td></tr> </table>	繰越欠損金	562百万円	貸倒引当金繰入超過額	543	減損損失	394	退職給付引当金	314	販売用不動産評価損	171	投資有価証券評価損	133	賞与引当金	118	その他	284	繰延税金資産小計	2,522	評価性引当額	△946	繰延税金資産合計	1,575	土地評価益	△114	その他有価証券評価差額金	△3	繰延税金負債合計	△118	繰延税金資産（負債）の純額	1,457
貸倒引当金繰入超過額	693百万円																																																										
投資有価証券評価損	616																																																										
減損損失	399																																																										
繰越欠損金	341																																																										
退職給付引当金	294																																																										
販売用不動産評価損	174																																																										
賞与引当金	132																																																										
その他	267																																																										
繰延税金資産小計	2,921																																																										
評価性引当額	△1,380																																																										
繰延税金資産合計	1,540																																																										
土地評価益	△114																																																										
繰延税金負債合計	△114																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	1,425																																																										
繰越欠損金	562百万円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	543																																																										
減損損失	394																																																										
退職給付引当金	314																																																										
販売用不動産評価損	171																																																										
投資有価証券評価損	133																																																										
賞与引当金	118																																																										
その他	284																																																										
繰延税金資産小計	2,522																																																										
評価性引当額	△946																																																										
繰延税金資産合計	1,575																																																										
土地評価益	△114																																																										
その他有価証券評価差額金	△3																																																										
繰延税金負債合計	△118																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	1,457																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△48.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△1.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減	△48.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7																																												
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	3.7																																																										
住民税均等割	2.1																																																										
評価性引当額の増減	△48.4																																																										
その他	△0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7																																																										

【訂正後】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>693百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>616</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>399</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>341</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>294</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>174</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>132</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>267</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,921</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,380</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,540</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>土地評価益</td><td>△114</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△114</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>1,425</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	693百万円	投資有価証券評価損	616	減損損失	399	繰越欠損金	341	退職給付引当金	294	販売用不動産評価損	174	賞与引当金	132	その他	267	繰延税金資産小計	2,921	評価性引当額	△1,380	繰延税金資産合計	1,540	土地評価益	△114	繰延税金負債合計	△114	繰延税金資産（負債）の純額	1,425	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>564百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>543</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>394</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>314</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>171</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>133</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>118</td></tr> <tr> <td>工事損失引当金</td><td>104</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>195</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,540</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,244</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,296</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>土地評価益</td><td>△114</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△118</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>1,178</td></tr> </table>	繰越欠損金	564百万円	貸倒引当金繰入超過額	543	減損損失	394	退職給付引当金	314	販売用不動産評価損	171	投資有価証券評価損	133	賞与引当金	118	工事損失引当金	104	その他	195	繰延税金資産小計	2,540	評価性引当額	△1,244	繰延税金資産合計	1,296	土地評価益	△114	その他有価証券評価差額金	△3	繰延税金負債合計	△118	繰延税金資産（負債）の純額	1,178
貸倒引当金繰入超過額	693百万円																																																												
投資有価証券評価損	616																																																												
減損損失	399																																																												
繰越欠損金	341																																																												
退職給付引当金	294																																																												
販売用不動産評価損	174																																																												
賞与引当金	132																																																												
その他	267																																																												
繰延税金資産小計	2,921																																																												
評価性引当額	△1,380																																																												
繰延税金資産合計	1,540																																																												
土地評価益	△114																																																												
繰延税金負債合計	△114																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	1,425																																																												
繰越欠損金	564百万円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	543																																																												
減損損失	394																																																												
退職給付引当金	314																																																												
販売用不動産評価損	171																																																												
投資有価証券評価損	133																																																												
賞与引当金	118																																																												
工事損失引当金	104																																																												
その他	195																																																												
繰延税金資産小計	2,540																																																												
評価性引当額	△1,244																																																												
繰延税金資産合計	1,296																																																												
土地評価益	△114																																																												
その他有価証券評価差額金	△3																																																												
繰延税金負債合計	△118																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	1,178																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.9</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△16.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	△16.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0																																														
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																												
住民税均等割	2.2																																																												
評価性引当額の増減	△16.0																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0																																																												

(1株当たり情報)

【訂正前】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	182.16円	<u>203.40円</u>
1株当たり当期純損益	△15.12円	<u>25.38円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	<u>25.26円</u>

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(百万円)	△541	<u>910</u>
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△541	<u>910</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,826	35,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	80
(うち新株予約権)(千株)	(30)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数312個)	—————

【訂正後】

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	182.16円	<u>194.39円</u>
1 株当たり当期純損益	△15.12円	<u>16.37円</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しているが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	<u>16.29円</u>

(注) 1 株当たり当期純損益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純損益		
当期純損益 (百万円)	△541	<u>587</u>
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	△541	<u>587</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,826	35,887
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	30	80
(うち新株予約権) (千株)	(30)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5 種類 (新株予約権の数312個)	—

5. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,350	4.5%	1,782	3.4%	△567	△24.2%
		民間	49,860	94.5	50,745	96.3	884	1.8
		計	52,210	99.0	52,527	99.7	317	0.6
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	△2	—
		民間	502	1.0	165	0.3	△336	△67.0
		計	504	1.0	165	0.3	△338	△67.1
	計	官公庁	2,352	4.5	1,782	3.4	△569	△24.2
		民間	50,362	95.5	50,911	96.6	548	1.1
		計	52,714	100.0	52,693	100.0	△21	△0.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,114	3.3%	<u>3,503</u>	5.9%	<u>1,388</u>	65.6%
		民間	60,467	94.3	<u>55,377</u>	92.6	<u>△5,089</u>	△8.4
		計	62,582	97.6	<u>58,881</u>	98.5	<u>△3,701</u>	△5.9
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	△2	—
		民間	631	1.0	184	0.3	△446	△70.7
		計	633	1.0	184	0.3	△448	△70.8
	計	官公庁	2,116	3.3	<u>3,503</u>	5.9	<u>1,386</u>	<u>65.5</u>
		民間	61,099	95.3	<u>55,562</u>	92.9	<u>△5,536</u>	△9.1
		計	63,216	98.6	<u>59,066</u>	98.8	<u>△4,149</u>	△6.6
不動産事業			877	1.4	740	1.2	△137	△15.7
合計			64,093	100.0	<u>59,806</u>	100.0	<u>△4,287</u>	△6.7

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成21年 3 月31日)		当事業年度 (平成22年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	3,308	9.1%	<u>1,587</u>	5.3%	<u>△1,720</u>	△52.0%
		民間	32,923	90.8	<u>28,290</u>	94.7	<u>△4,632</u>	△14.1
		計	36,231	99.9	<u>29,877</u>	100.0	<u>△6,353</u>	△17.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	19	0.1	—	—	△19	—
		計	19	0.1	—	—	△19	—
	計	官公庁	3,308	9.1	<u>1,587</u>	5.3	<u>△1,720</u>	△52.0
		民間	32,942	90.9	<u>28,290</u>	94.7	<u>△4,651</u>	△14.1
		計	36,250	100.0	<u>29,877</u>	100.0	<u>△6,372</u>	△17.6

【訂正後】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,350	4.5%	1,782	3.4%	△567	△24.2%
		民間	49,860	94.5	50,745	96.3	884	1.8
		計	52,210	99.0	52,527	99.7	317	0.6
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	△2	—
		民間	502	1.0	165	0.3	△336	△67.0
		計	504	1.0	165	0.3	△338	△67.1
	計	官公庁	2,352	4.5	1,782	3.4	△569	△24.2
		民間	50,362	95.5	50,911	96.6	548	1.1
		計	52,714	100.0	52,693	100.0	△21	△0.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,114	3.3%	<u>3,501</u>	5.9%	<u>1,386</u>	65.6%
		民間	60,467	94.3	<u>55,370</u>	92.6	<u>△5,096</u>	△8.4
		計	62,582	97.6	<u>58,872</u>	98.5	<u>△3,710</u>	△5.9
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	△2	—
		民間	631	1.0	184	0.3	△446	△70.7
		計	633	1.0	184	0.3	△448	△70.8
	計	官公庁	2,116	3.3	<u>3,501</u>	5.9	<u>1,384</u>	<u>65.4</u>
		民間	61,099	95.3	<u>55,555</u>	92.9	<u>△5,543</u>	△9.1
		計	63,216	98.6	<u>59,057</u>	98.8	<u>△4,158</u>	△6.6
不動産事業			877	1.4	740	1.2	△137	△15.7
合計			64,093	100.0	<u>59,797</u>	100.0	<u>△4,296</u>	△6.7

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	3,308	9.1%	<u>1,588</u>	5.3%	<u>△1,719</u>	△52.0%
		民間	32,923	90.8	<u>28,297</u>	94.7	<u>△4,625</u>	△14.1
		計	36,231	99.9	<u>29,886</u>	100.0	<u>△6,344</u>	△17.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	19	0.1	—	—	△19	—
		計	19	0.1	—	—	△19	—
	計	官公庁	3,308	9.1	<u>1,588</u>	5.3	<u>△1,719</u>	△52.0
		民間	32,942	90.9	<u>28,297</u>	94.7	<u>△4,644</u>	△14.1
		計	36,250	100.0	<u>29,886</u>	100.0	<u>△6,363</u>	△17.6